

2021
2
NO.431

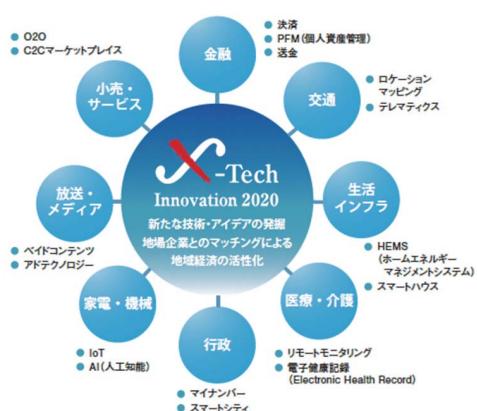
調査ニュース

今月の注目点

地銀共催による日本縦断型の“ビジコン” ～ポストコロナ時代における新たなビジネス創出に向けて～

情報通信技術（ＩＣＴ）の著しい発展に伴い、革新的な新サービスが次々と登場・普及しています。そのような中、北海道・東北・九州・沖縄を拠点とする地方銀行（含むグループ）が、ＩＣＴ活用による先進サービス・ビジネスアイデアの事業化を後押しすべく、日本縦断型のビジネスコンテスト「X-Tech Innovation 2020」を開催しました（地域別の最終選考会を昨年12月に実施）。新型コロナウイルス感染症対策の観点からオンラインでの開催となりましたが、今回も素晴らしいアイデア・サービスを持つ企業に参加していただきました。アイデアの発掘、地元企業とスタートアップ企業とのマッチング機会の提供、といった場づくりを行うことで、既存ビジネスへの活用、新たなビジネスの創出につなげていくことを目指しています（P 3～5に続く）。

コンテストの目的イメージ図



「北海道地区大会（表彰式）」の様子



最近の道内経済動向	2
どうぎんだより	3
●革新的なビジネスアイデアの発掘・新たなビジネスの創出へ ～「X-Tech Innovation 2020」北海道地区最終選考会の結果概要～		
トピックス	6
●高水準を維持する北海道開発事業費		
海外の窓 ～北陸銀行 上海駐在員事務所だより～	8
●上海で感じる「中国の経済回復」		



最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、足元で改善のテンポが鈍化している。
- 先行きは、感染状況が落ち着いてくることで、全体として徐々に持ち直しに向かうとみられる。

(注) 基調判断は、2021.1.22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(11~12月実績が中心)。

●個人消費は底離れしているものの、改善のテンポは鈍化している

11月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、菓子・化粧品などの需要増加を主因に、スーパー・ドラッグストアなどが前年を上回った。また、11月の乗用車新車販売台数は2ヵ月連続で前年を上回った。ただ、足元で、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた人流の減少などから、改善のテンポは鈍化しているとみられる。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は底入れしているものの、足元で弱い動きがみられる

外国人入国者数(12月)は、前年比▲100.0%と15ヵ月連続で前年を下回った。一方、12月の来道者数(国内交通機関経由)は、同▲61.3%と11ヵ月連続で前年を下回った。4~5月の緊急事態宣言時をボトムに底入れしているものの、Go To トラベル事業の一時停止や道外での緊急事態宣言(21年1月)を受けた移動の自粛などから、足元で弱い動きがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は減少している、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は底入れしている

日本銀行札幌支店の12月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、20年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比▲10.3%となった(9月調査比修正率▲2.0%)。前年度で大型投資が一巡したことに加えて、企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押ししている。公共工事請負金額(12月)は、前年比37.5%増(189億95百万円)と3ヵ月ぶりに前年を上回った。発注機関別にみると、道などが前年を下回ったものの、トンネル工事などの発注が増加した国や、学校建設工事等の発注が増加した市町村などが前年を上回った。また、既発注分を含めた出来高ベースでは堅調に推移している。新設住宅着工戸数(11月)は、前年比4.6%増と4ヵ月連続で増加した。利用関係別にみると、持家が2ヵ月連続、分譲住宅が4ヵ月ぶりに前年を下回ったものの、賃家が2ヵ月連続で前年を上回り、全体を下支えした。

●生産は下げ止まりの兆しがみられる

鉱工業生産(11月)は、前月比1.6%上昇と3ヵ月連続で前月を上回った。自動車産業からの受注により「鋼半製品」などが増産となった鉄鋼のほか、「鉄骨」が増産となった金属製品などが上昇し、全体を押し上げた。

●輸出は低迷している

12月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲18.5%(219億円)となり、17ヵ月連続で前年を下回った。品目別では、アジア向け「鉄鋼くず」が増加したものの、米国向け「鉄鋼」や「自動車の部分品」などの減少が全体を押し下げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

11月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.29ポイント低下の0.99倍となり、11ヵ月連続で前年を下回った。飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が顕在化している。

道内輸出額主要品目の推移

2020年における北海道の輸出額は、前年比▲26.4%の2,297億円と03年(2,118億円)以来の低水準となった。主要品目別にみると、海外工場の稼働停止を受けた「自動車の部分品」の減少(同▲45.0%の168億円)や、中国での需要減少を受けたホタテなど「魚介類・同調整品」の減少(同▲19.1%の435億円)が全体を押し下げた。



革新的なビジネスアイデアの発掘・新たなビジネスの創出へ ～「X-Tech Innovation 2020」北海道地区最終選考会の結果概要～

1. イベントの概要

「X-Tech Innovation」は、“情報通信技術（ICT）活用による、各業界・業種を横断する新しいサービス”を広く募集するビジネスコンテストです。地元企業とスタートアップ企業とのマッチング機会を提供することで、ビジネスアイデアの事業化に向けたサポート、既存ビジネスへの活用、新たなビジネスの創出へつなげようと、北海道地区では北海道銀行が、2016年から本コンテストを開催しています。2020年度は、新たに株式会社岩手銀行が加わり、株式会社七十七銀行、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ、株式会社沖縄銀行と共同開催し、北海道・東北・九州・沖縄を情報発信拠点とした、地方銀行主催による日本縦断型のビジネスコンテストとして開催しました。

2. 北海道地区における最終選考結果

北海道地区では、「ポストコロナ時代の“New Normal”」「CHANGE, New Hokkaido」をテーマにビジネスアイデアを募集。最終選考会（12月17日）は、新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン開催となりましたが、地域の主要産業を支える企業の「ゲストパートナー」、日本を代表する「協賛企業」、自治体や関連団体の「センター」といった多くの皆様にご参画いただき、応募いただいた23組の中から1次選考（書類）・2次選考（面談）を経て選出された8組の企業が、7分間のプレゼンテーションを実施。審査員5名の最終選考を経て、最優秀賞1組・優秀賞1組が決定しました。

なお、北海道地区では、「データを活用し未来の仕組みを構築する『自動在庫&配達発注管理サービス“GoNow”』」についてプレゼンを行ったゼロスペック株式会社が最優秀賞に、「インバウンド旅行者向け免税 EC サービス」について発表したWAmazing 株式会社が優秀賞に、それぞれ選出されました。

北海道地区最終選考会進出者一覧

ポストコロナ時代の“New Normal”	ポストコロナ時代の“New Normal”	ポストコロナ時代の“New Normal”	ポストコロナ時代の“New Normal”
 株式会社インフォマート 電子請求書早払い 「電子請求書早払い」は、電子発行・受取ができるプラットフォームで発行済みの請求書を見立て、買取を行います。専用画面から1分もかからず資金化の申請ができ、最短2営業日後には指定した口座に資金が振り込まれる完全非対面型のファイナンスサービスです。	 AIQ株式会社 従業員の心の状態を整え パフォーマンスを高める、 オンライン福利厚生サービス「MINDFIT」 スマホカメラによる非接触型バイタルセンシング技術により心の状態をAIで解析、マイドフルネスをベースに従業員それぞれの心の状態にあわせたトレーニングメニューを提案し、パフォーマンスを高めます。	 株式会社スタンダードビジュアルソリューション／ 株式会社KOO ホームページ上で 「集客・サービスのPR・接客」ができる VR技術を活用したバーチャルツアー [®] ホームページ上で360度パノラマ画像を使い、擬似的に施設などを体験できるツールです。パノラマ画像に360度のパノラマ動画を重ね合わせたり、紹介したいサービスのポップアップ情報やクイズ形式のコンテンツを付加するなど、閲覧者が楽しみながら体験することができます。	 WAmazing株式会社 スマホで免税価格で購入でき 出国空港にて非対面で免税品を受け渡す インバウンド旅行者向け免税ECサービス スマホやPCから旅マエ・旅ナカいつでも 免税価格で北海道の地産品や日本の商品を購入でき、出国空港で無人ロッカーによる非接触受け渡しを行うことで、 コロナ時代にも対応した地産品の流通、インバウンド経済効果の最大化を目指します。
ポストコロナ時代の“New Normal”	CHANGE, New Hokkaido	CHANGE, New Hokkaido	CHANGE, New Hokkaido
 株式会社インターパーク カスタマイズ自在なビジネス WEBアリストア「サスケWorksストア」 社内のさまざまな書類、タスク管理など、 仕事に使うビジネスWEBアプリをダウンロードできる「サスケWorks」は、アプリストアからダウンロードしたサービスをノーコードでカスタマイズ可能。また、WEBアプリをゼロから作ることも再販することもできます。	 株式会社AmbiRise 紙とデジタルを融合する、 行政で請求プラットフォーム「Harate」 事業者がインターネット上で請求書の管理や発行ができるWebサービスと、行政が請求書情報を取得し行内の会計システムに連携するためのツールの2種類から構成。両者が抱える、紙・手書きによる業務の非効率性や誤りの課題を解決するサービスです。	 ゼロスペック株式会社 データを活用し 未来の仕組みを構築する 灯油配送業務は人手不足により“灯油難民”的な発生が懸念されています。私たちはIoT技術を使い遠隔で残量を監視し配送回数・給油量を最適化、そして取得した消費データからAIで中長期の消費予測を行なうことで、持続可能な未来的エネルギーインフラを実現します。	 株式会社バカン 「VACAN Maps」で実現する 安心・快適な観光周遊マップ 混雑しやすい観光地周辺の施設・飲食店・駐車場などの空き情報をリアルタイムでマップ上に表示。スマホで現在位置と照らし合わせ、移動できます。また、空港や道の駅など観光客の起点にサイネージ等で各地の混雑状況を展開することで、ラストワンマイルの誘導に寄与します。

最優秀賞

データを活用し未来の仕組みを構築する 『自動在庫 & 配送発注管理サービス “GoNow”』 ～ ゼロスペック株式会社～

日本全国で多くの問題が発生していますが、その中で生活インフラの一つ、エネルギーの配送も配送員不足・高齢化・労働生産性の低下に直面しています。

ゼロスペックは IoT 技術を活用し、遠隔で灯油残量を監視化し、配送回数＆給油量の最適化を実現しています。そこから取得した消費データから AI で中長期の消費予測を行うことで、持続可能な未来のエネルギーインフラを実現します。この仕組みは色々な活用の可能性があり、多くの業界から注目されています。



優秀賞

インバウンド旅行者向け免税 EC サービス ～ WAmazing 株式会社～

コロナ禍前の2019年、インバウンド旅行者による日本国内の観光消費額は約4.9兆円で、そのうち約34%が買い物消費でした。ただ、インバウンド旅行者が日本で買い物する場合は消費税免税価格で購入できますが、店舗毎の手続きになること、すべての店舗が対象にはなっていない等の制約もあります。

WAmazing は、インバウンド旅行者の買い物消費額最大化のため、スマホや PC から旅マエ・旅ナ力いつでも免税価格で日本商品や北海道地産品を購入でき、出国空港で品物を受け渡す（無人ロッカーによる非接触受け渡し）ことで、コロナ時代にも対応した地産品の流通、インバウンド経済効果最大化を目指しています。

訪日旅行予定者に旅行検討タイミングから旅前リーチ

主に台湾・香港・中国、そして東南アジアの人々をターゲットに訪日旅行予約プラットフォームサービスを運営



3. グランプリファイナルにおける選考結果

各地区での最終選考会において、最優秀賞、優秀賞を受賞した8社の企業を対象に、グランプリファイナル（1月13日）を開催しました。北海道地区大会と同様にオンラインによる開催となりましたが、オンラインを通して多くの方にご視聴いただき、8社によるレベルの高い、7分間のプレゼンテーションが実施されました。

グランプリファイナルでは審査員が選定する最優秀賞、優秀賞のほかに、オンライン視聴者がWEB投票をおこなうオーディエンス賞を設け、最優秀賞には北海道地区的ゼロスペック株式会社（P4参照）、優秀賞には九州地区的Connected Industries株式会社（サービス名：病児保育支援システム『あずかるこちゃん』）、オーディエンス賞には沖縄地区的株式会社Alpaca.Lab（サービス名：AIRCLE 沖縄の運転代行呼び出しアプリ！）が選出されました。

X-Tech Innovation 2020では、コロナ後の世界で生じる様々な課題やニーズに対し、デジタルを活用して「新しい常態（New Normal）」を提唱し、社会変革を促進するサービス・ビジネスのアイデアを募集しました。全地区の共通テーマとして、「ポストコロナ時代の“New Normal”」を、また各地区オリジナルテーマとして「CHANGE, New Hokkaido」（北海道地区）、「Discover New Tohoku」（東北地区）、「暮らしの最適化」（九州地区）、「沖縄のみらいを元気に！」（沖縄地区）をキーワードに設定しました。コンテストについての詳細・動画は、X-Tech Innovation 2020の特設ウェブサイトをご確認ください（<https://www.ibank.co.jp/xtech2020/>）。

コンテストの共通テーマ

全地区
共通テーマ

ポストコロナ時代の“New Normal”

リモートX

対面でなければ価値提供できないと思われていたサービス・ビジネスをDXでさらに高付加価値に変革

絆(キヅナ)×ソーシャルディスタンス

密を避けるべきとの社会通念を前提としてAIやロボティクスで人々の絆を新たに紡ぐサービスを創出

非接触型社会

ペーパーレス、キャッシュレスなどモノをデジタルに置き換えることで、ウイルスレスで安全な社会を実現

デジタルB2Bトランザクション

紙文化の強い企業間取引のオンライン化、それに伴う業務プロセスの見直し取引の可視化を支援

北海道銀行では、今回の取り組みを通して、優れた技術やアイデアの事業化支援や、既存ビジネスの課題解決支援を行うことにより、地域経済の活性化に努めて参ります。関心や興味を持たれた企業やサービス内容がありましたら、下記までお問い合わせ願います。（松田 基貴）

北海道銀行 コンサルティング営業部（TEL：011-233-1163）

高水準を維持する北海道開発事業費

今年1月に5か年加速化対策が盛り込まれた国の2020年度第3次補正予算が成立しました。本稿では、18年度から3年に渡る緊急対策（臨時・特別の措置）を振り返るとともに、新たな5か年加速化対策の中身や規模、期待される効果について取り上げます。

1. 緊急対策（臨時・特別の措置）の振り返り

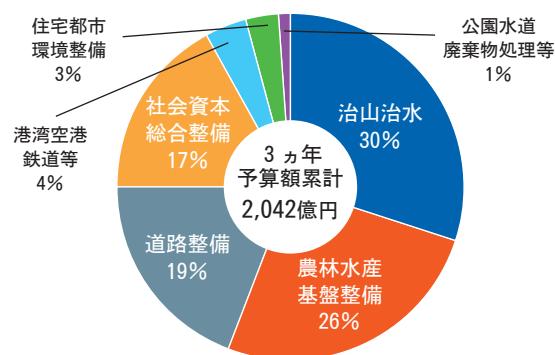
北海道開発については、北海道の資源・特性を活かして我が国の発展と課題解決に寄与するため、国が策定するビジョンである北海道総合開発計画（現行：第8期）に基づき諸施策が推進されています。北海道開発事業費はこの推進に向けた国の予算であり、2019年度（通常分）は10年ぶりに5,500億円を上回りました。

また、18年12月から「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」（以下、緊急対策）に基づき、各種対策が実施されてきました。この緊急対策にかかる予算は、北海道開発事業費のうち、通常分とは別枠の臨時・特別の措置（以下、臨・特）として、3カ年累計で2,042億円計上されました。部門別にみると、大規模な土砂災害や河道閉塞、農地・農業用施設への土砂堆積や損傷などからの復旧・復興を図るため、「治山治水」（621億円）や「農林水産基盤整備」（526億円）などに多くの予算が配分されました（図表1）。

次に、北海道開発事業費（含む臨・特）について、執行ベースでの参考となる“15ヵ月予算”（前年度補正+当年度当初）をみると、19年度が7,447億円（前年比18.7%増）、20年度が7,558億円（同1.5%増）と18年度（6,273億円）から水準を切り上げ、06年度以降で最も高い予算規模となりました（図表2）。一方、進捗ベースとなる公共工事出来高（全発注者計^{※1}）をみると、予算措置から数ヵ月後の19年6月に同31.5%増と大きく増加しました。また、7月以降も平均2割超のペースで前年を上回っており、公共工事が足元まで堅調に推移してきたことが分かります。

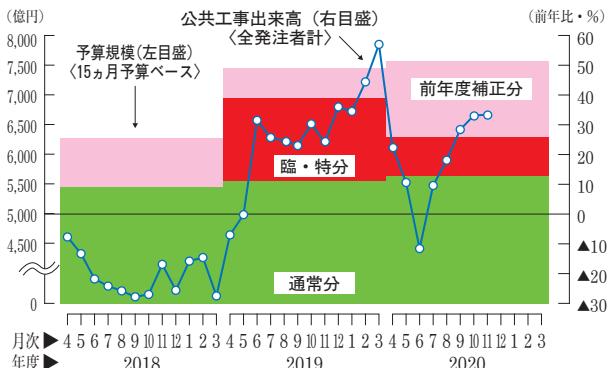
堅調さを維持する公共工事は、道内経済全

図表1 臨時・特別の措置による予算（部門別）



（出所）国土交通省の資料を基に道銀地域総合研究所作成

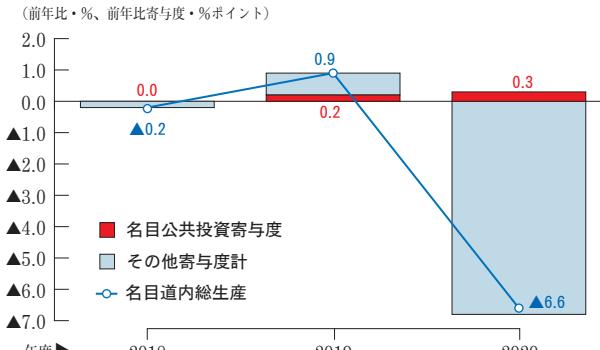
図表2 予算規模と公共工事出来高の推移



（注）19年度における臨時・特別の措置にかかる分は、18年度補正予算分と19年度当初予算分を合算。

（出所）国土交通省の資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 道内総生産における公共投資の寄与度



（注）公共投資寄与度には、北海道開発事業費予算以外による事業を含む。

（出所）北海道「道民経済計算」などを基に道銀地域総合研究所作成

体にも貢献しています。北海道銀行が昨年12月に発表した「2021年度 北海道経済の展望」によると、公共工事出来高に当たる名目公共投資^(※2)の前年比寄与度は、19年度が0.2%ポイント、20年度が0.3%ポイントと好・不況にかかわらず、道内経済を一定程度下支えしていることが分かります（図表3）。

2. 新たに計画された5か年加速化対策

3年に渡る緊急対策は20年度が最終年度となるため、21年度の北海道開発事業費は減少が見込まれていました。しかし、今年1月に「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」（図表4、以下、加速化対策）が盛り込まれた国の20年度第3次補正予算が成立しました。この結果、21年度の北海道開発事業費（15ヵ月予算）は、通常分の減少（前年差▲30億円）や、臨・特の剥落（同▲644億円）があるも、20年度補正予算における加速化対策分（同1,577億円増）の積み増しにより、全体で前年比0.8%増の小幅増加となり、高水準となった前年を上回る見通しです（図表5）。

21年度の北海道開発事業費（15ヵ月予算）を部門別にみると、臨・特で多くの予算が計上された「治山治水」が減少（前年比▲2.3%）に転じる一方で、「道路整備」が大きく増加（同9.5%増）しています（図表6）。この背景には、インフラ修繕のほか、幹線の並走道路を強化するダブルネットワーク化等の整備事業が盛り込まれていることなどがあるとみられます。

21年度の公共投資は、臨・特の剥落などで大幅減となり、道内経済全体の下押し圧力となる可能性も予想されましたが、今般の加速化対策により、大幅な減少は避けられる見通しです。一方、予算措置が高水準を維持したことで、人手・資材・機材の不足等による執行の後ズレも懸念されます。道内経済への波及効果を最大にすべく、引き続き官民一体となった発注・執行の円滑化が期待されます。

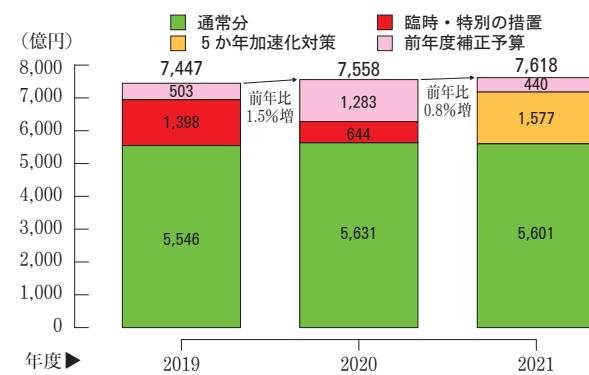
（2021. 1. 29 加茂 健志郎）

図表4 5か年加速化対策の内容（全国）

項目	対策数	事業規模
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	78	約12.3兆円
（1）人命・財産の被害を防止・最小化するための対策	50	
（2）交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策	28	
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	21	約2.7兆円
3 国土強靭化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	24	
（1）国土強靭化に関する施策のデジタル化	12	
（2）災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化	12	
合 計	123	約15兆円

（出所）内閣官房の資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表5 北海道開発事業費（15ヵ月予算）の推移



（注） 19年度における臨時・特別の措置にかかる分は、18年度補正予算における臨時・特別の措置と19年度当初予算の合算。また、21年度における5か年加速化対策にかかる分は、前年度補正予算における5か年加速化対策分。

（出所）国土交通省の資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表6 北海道開発事業費の比較（部門別）

（単位：百万円、前年比・%）

事 項	2020年度	2021年度	前年比
1. 治山治水	150,808	147,283	▲ 2.3
2. 道路整備	249,167	272,752	9.5
3. 港湾空港鉄道等	34,601	31,186	▲ 9.9
4. 住宅都市環境整備	26,188	24,311	▲ 7.2
5. 公園水道廃棄物処理等	7,700	8,073	4.8
6. 農林水産基盤整備	194,409	184,614	▲ 5.0
7. 社会資本総合整備	88,632	89,211	0.7
8. 推進費等	4,325	4,378	1.2
合 計	755,830	761,808	0.8

（注） 予算は15ヵ月予算（前年度補正+当年度当初）ベース。

（出所）国土交通省の資料を基に道銀地域総合研究所作成

（※1・2）北海道開発事業費（予算）は、直轄事業分（国が発注する事業）と、補助事業分（北海道や市町村など他の団体が発注する事業に対する国の補助）で構成される。このため、本稿では便宜的に、公共工事出来高や公共投資に関して、国発注分に限定せずに、全発注者ベースでとらえている。

上海で感じる「中国の経済回復」

北陸銀行 上海駐在員事務所
所長 桃井 孝昌

1. はじめに

新型コロナの徹底した封じ込めに成功した中国は、2020年第3四半期の経済成長率は+4.9%であったと発表した。これは、コロナ前の経済成長率に近い水準である。ところが当所が現地顧客向けに実施したアンケートでは、事業がコロナ前水準に戻っていると回答した企業はわずか30%程度で、中国政府が発表する数字との間に大きな乖離が見られた。実際の中国はどうなっているのか。上海で感じる変化とともに、その乖離を考察する。

2. 急増する建築工事と道路工事

2020年春頃から、建築工事や道路工事が急増した。筆者の自宅前でも工事が始まり、執筆時（2020年12月）現在でも続いている。日中の工事は自動車の通行を妨げるため、道路工事は夜中に行われる。周辺住民としては安眠が妨げられる日々が続くが、そのような配慮を持つ国では無い。

いわゆる公共工事の急増で建機の売行きは好調だが、シェアを伸ばすのは中国ブランドのみで、日系建機の販売は苦戦しているようである。



※自宅周辺の様子。周辺道路も全て工事中だが、工事は夜中に実施される（筆者撮影）

3. 過剰な公共サービスによる雇用維持

道路工事の急増と時を共にして、交差点に立つ交通整理員の急増も顕著になった。現在は信号機がある交差点の大半に交通整理員が立つ。また、歩道の落ち葉やゴミを清掃する清掃員も増加している。清掃員の勤怠をスマホで撮影する管理員まで現れた。前述の工事現場の近くにはプレハブの仮設住宅が作られ、多くの現場労働者が住まい始めた。

図表1【中国の都市部調査失業率の推移】



政府は雇用維持を重要政策の一つとして掲げており、これらの公共サービス人員の増加とともに失業率は低下傾向にある（図表1）。

4. 工場では人員不足が深刻

一方、工場では人員不足が深刻化している。当所が実施したアンケートでは他の経営課題を選択する企業が減少傾向にある中、人員不足を経営課題とする企業数のみが増加傾向にある（図表2）。人々、単純作業の連続である第二次産業での就業は敬遠傾向にある中、新型コロナにより好調なネット販売の宅配員などに雇用が流れている。前述の官製雇用を受け入れれば良いようと思うが、採用する工場側が求める人材ではないケースが多い様である。結果、生産現場ではさらなる人件費の上昇を招き企業収益を圧迫し始めている。また、短期的には解消が見込めない人員不足に対応するため、省力化や自動化への投資が必要となっており、労働集約型産業の事業継続に大きな足かせとなっている。

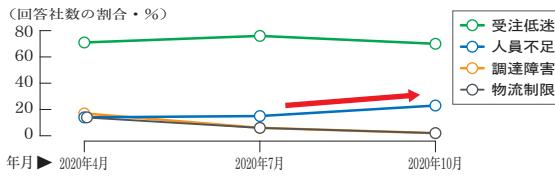
5. おわりに

確かに新型コロナを封じ込め、世界に先がけ経済回復に歩みを進める中国であるが、現時点では、政府が創り出した「公共投資」と世界経済が停滞するがゆえに好調な「輸出」に依存する部分が大きく、その道のりは平坦ではないように見える。

恐らく日本もコロナ後の経済回復は簡単ではないだろう。しかし日本の場合は経済回復を論じる前に、まずは経済回復のスタートラインに立たなければいけない。

国家体制の違いから中国と同じ手法が使えないことは承知しているが、まずは感染封じ込めを優先することが、実は経済回復の近道であることを既に世界は示しているように思える。

図表2【中国現地法人の経営課題】



調査ニュース (2021・2) NO.431

発 行 株式会社 北 海 道 銀 行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 伊藤慎)

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
<本誌の無断転用、転載を禁じます>